

**Q** 土地開発公社の土地に、国や県の機関を誘致してはどうか。

**A** 副都構想の中には、国や県の機関、企業の本社などを集める狙いもあります。県南車検場の誘致運動に取り組んできましたが、国の行革の方針もあって、ほとんど休止状態になっています。今後とも、働き掛けを行っていききたいと思います。

### 【マニフェスト】

**Q** マニフェストの外部評価で、4年制大学誘致が低い評価になっている。今後の見込みは。

**A** 大学誘致の方針について、有識者の会議を行っています。19年度に実施した全国の私立大学に対するアンケート調査では、1校だけ前向きな回答をいただきましたが、近々進出というところまでは至りませんでした。今後、単一学部や大学院など、情勢に合わせて誘致方針を作成していきます。

**Q** 金ヶ崎町、平泉町との合併はどうなっているのか。

**A** 両町に伺って、いろいろとご説明をしました。金ヶ崎町は独立のまちづくりを進めていますし、平泉町は名称にこだわりをお持ちです。順調

に進んでいるとはいえませんが、民間で盛んに議論が進めばいいという話もいただいています。

**Q** 新市建設計画のルール内・ルール外計画とは。

**A** ルール内計画とは、市全体の予算額を260億円と定め、旧市町村の状況に応じて按分したものです。ルール外計画は、旧市町村が持ち込んだ基金を基に、それぞれ区内の事業に充てられるものです。

**Q** ルール外計画事業の進捗よく状況が区によってだいぶ異なる。理由は何か。

**A** ルール外計画の事業は、旧市町村が持ち込んだ基金で行われます。基金を自主財源として起債や補助事業を導入し、起債の返還金も基金で賄うこととなります。全体の起債のバランスから遅れている区もありますが、基金はすべて区内の



事業に充当されます。

**Q** 行革で職員の削減に取り組んでいるが、地方分権が進む中で削減し続けて大丈夫なのか。

**A** 退職者の2割採用を実施しており、類似団体との比較で職員定数の目標を定めました。なお、職員の削減には、事務事業の簡素化や集約化、民間委託などの業務改善、行政組織の見直しなどで対応します。

### テーマ懇談②

## 自治基本条例関係条例の制定

**Q** 自治基本条例の具体的なメ리트は何か。

**A** 地方分権が進み、自治体ごとに地域特性や実情にあった施策が求められています。自治基本条例は、そのような施策に取り組む際に、計画段階から市民の声を聞くことや、実施段階での参画や協働のルール付けなどを明文化したものです。

**Q** 住民投票がほかの選挙と期間が重なった場合は、運動が制限されるとある。住民運

動の妨げになるのではないか。

**A** 投票運動の制限は、選挙の告示日から投票日までとなります。投票日を定めていても衆院の解散で投票日が重なった場合は、投票日の変更や同日実施が可能です。同日実施になると、積極的な投票運動を行えなくなりますが、基本的には単独実施を想定しています。

**Q** 住民投票の請求条件、住民の「6分の1」を「8分の1」にしてほしい。このままでは、前沢区や胆沢区、衣川区の見解は通らなくなる。

**Q** 県立高校跡地の活用策をどう考えているのか。

**A** 旧岩谷堂高校と胆沢高校の跡地について、さまざまな意見が寄せられています。また具体的な活用策は決まっています。今後、地元の見解を聞きながら、検討や協議を行っていく予定です。

**Q** 地上デジタル放送の難視聴を解消するためには、共同アンテナの設置が有効だと聞いた。中山間事業などで、設置者の負担を軽減できないか。

**A** 市内では、胆沢区愛宕地区、衣川区全域で、視聴できなくなる地域が出てくることと予想されます。従来、江刺で取り組んでいるように組合を設立して、3分の2の国補助やNHKの助成を受ける形が基本になります。負担がなるべく少なくなるよう対応を検討したいと思っています。

**Q** 昨年の地震で愛宕公民館の天井が落ちた。財政的な理由で耐震診断や補強工事が遅れていると思うが、人がいるときに地震が起きたら大変だ。

**A** 人の命にかかわる建物の耐震診断や補強工事が急がれるのは、お話のとおりです。まずは、個人宅への補助を行いながら進めているところです。



**A** 「6分の1」の条件は、3月議会で議決いただき、皆さんに説明してきたところです。条例の制定には「50分の1」、解散・解職請求には「3分の1」といった条件がありますが、今回は合併特例法の合併協議会設置条件を参考にし「6分の1」としました。なお、特定の住民地域に関する事項は、住民投票できない事項となっています。

**Q** 議会の議決と住民投票は、どちらが優先されるのか。どちらが最終的な決定となります。間接民主主義を補完するために住民投票条例を定めるもので、市長や議会が「住民投票の結果を尊重すること」と定めています。

**Q** 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録の見通しはどうなっているのか。

**A** 市内にある白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡などを除く5つの資産は、23年夏の先行登録を目指しています。登録から外れた資産は、最短で5年後の26年に追加登録されることになります。

**Q** 統合が予定されている前沢小学校の整備事業は、どの程度進んでいるのか。

**A** 現在、建設予定地の地質調査を行っています。基本設計は業者からの提案方式で進める予定です。建設計画のほか、校歌・校章、教育課程などは検討委員会を組織して、検討していきます。

**Q** 今春の新卒者も含め、雇用機会を生み出すような具体策を行っているのか。

**A** ことしの1～3月には、緊急雇用創出基金を活用して、23人の臨時職員を雇用しました。本年度は2種類の基金を利用し、7月までに170人の雇用を生み出しました。今後



も国の追加予算を活用しながら、雇用機会の創出に努めていきます。当初は離職者を対象としていましたが、現在は求職者に条件を変更しました。新卒者も対象となります。

**Q** 合併後、徐々に人口が減ってきている。減少を止める施策はあるのか。

**A** 毎年の800～900人の減少が続いています。内訳は、自然減が500人、社会的な減少が300～400人です。出生率向上対策や空き家バンクによる移住支援、企業誘致、大学誘致などに取り組んでいます。大学誘致などには、引き続き努力してまいります。

### 由 談 自 懇

## 世界遺産登録、雇用対策など

**Q** 今回の説明会に限らず、すべて計画が決まったら説明会が行われる。市民の見やアイデアを取り入れることができる段階で、説明会を開催すべきではないか。

**A** 市民と市政の協働の基本的部分ですので、物事を決定する過程を大切にしていきたいと思います。

**Q** 胆沢城跡地の土地購入を進めていると聞いたが、どのように整備を進めるのか。

**A** 合併でサービスが停滞せずに、支所ですべての対応ができるよう、本庁と支所の連携を深め、努力していきます。

**Q** 総合支所に相談しても解決しない。本庁と支所がスムーズにつながるようになってほしい。

**A** 現在、計画的に購入を進めています。国の制度を利用して、23年ごろの着手に向けて内容を検討しているところです。

